

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月28日

【会社名】 I N E S T株式会社（注）1

【英訳名】 I N E S T, I n c.（注）1

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行 健太郎（注）1

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋一丁目25番9号（注）1

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 I N E S T株式会社 代表取締役常務 片野 良太（注）2

【最寄りの連絡場所】 I N E S T株式会社 東京都豊島区東池袋一丁目25番8号（注）2

【電話番号】 03-4216-2277（代表）

【事務連絡者氏名】 I N E S T株式会社 代表取締役常務 片野 良太（注）2

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 新株予約権証券

【届出の対象とした募集金額】

第一回新株予約権
0円（注）3
88,403,000円（注）3
第二回新株予約権
0円（注）4
263,314,800円（注）4

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

- (注) 1. 本届出書提出日現在において、株式移転設立完全親会社となるI N E S T株式会社（以下「当社」といいます。）は未設立であり、2022年10月3日の設立を予定しております。なお、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所につきましては、現時点での予定を記載しております。
2. 株式移転完全子会社となるI N E S T株式会社（以下「I N E S T」といいます。）を指します。I N E S Tは、単独株式移転による純粋持株会社体制への移行の効力発生日の同日に商号を変更する予定であります。なお、変更後の商号は未定です。
3. 新株予約権証券の発行価額の総額です。
4. 新株予約権証券の発行価額の見込額の総額に当該新株予約権証券に係る新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額です。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

I N E S Tが2022年6月28日に有価証券報告書（2021年6月29日提出）及び四半期報告書（2021年8月16日提出、2021年11月15日提出、及び2022年2月14日提出）の訂正報告書を提出したことに伴い、2022年6月14日に提出いたしました有価証券届出書（以下「本有価証券届出書」といいます。）の記載事項の一部を訂正する必要が生じたこと、及び本有価証券届出書の記載事項の一部に誤りがあり、これを訂正する必要が生じたことにより、本有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報

第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要

1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等

3 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等

第2 統合財務情報

3 組織再編成対象会社

第三部 企業情報

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

第5 経理の状況

第六部 組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第二部 【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報】

第1 【組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要】

1 【組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等】

2 . 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

(1) 提出会社の企業集団の概要

提出会社の企業集団の概要

(訂正前)

I N E S Tは、2022年6月29日開催予定の定時株主総会による承認を前提として、2022年10月3日（予定）を期日として、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することにしております。

当社設立後の、当社とI N E S Tの状況は以下のとおりとなる予定です。

(以下略)

(訂正後)

I N E S Tは、2022年6月29日開催予定の定時株主総会（同日付で開催予定の種類株主総会を含みます。）による承認を前提として、2022年10月3日（予定）を期日として、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することにしております。

当社設立後の、当社とI N E S Tの状況は以下のとおりとなる予定です。

(以下略)

3 【組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等】

1 . 株式移転計画の内容の概要

(訂正前)

I N E S Tは、同社の定時株主総会による承認を条件として、2022年10月3日（予定）を期日として、当社を株式移転設立完全親会社、I N E S Tを株式移転完全子会社とする株式移転を行うことを内容とする株式移転計画を2022年5月25日開催のI N E S Tの取締役会において承認いたしました。さらに、I N E S Tは、2022年6月13日付のI N E S Tの取締役会において、当該株式移転計画の内容の一部を変更することを決議いたしました（かかる変更後の株式移転計画を以下「本株式移転計画」といいます。）。

(以下略)

(訂正後)

I N E S Tは、同社の定時株主総会（同日付の種類株主総会を含みます。）による承認を条件として、2022年10月3日（予定）を期日として、当社を株式移転設立完全親会社、I N E S Tを株式移転完全子会社とする株式移転を行うことを内容とする株式移転計画を2022年5月25日開催のI N E S Tの取締役会において承認いたしました。さらに、I N E S Tは、2022年6月13日付のI N E S Tの取締役会において、当該株式移転計画の内容の一部を変更することを決議いたしました（かかる変更後の株式移転計画を以下「本株式移転計画」といいます。）。

(以下略)

第2 【統合財務情報】

3 組織再編成対象会社

(訂正前)

当社の完全子会社となるI N E S Tの最近連結会計年度に係る主要な経営指標等については、以下のとおりであります。ただし、I N E S Tの経営指標等のうち2021年度について有価証券報告書の提出前であり金融商品取引法上の監査証明を受けておりません。

主要な連結経営指標等の推移

回次	国際会計基準		
	移行日	第25期	第26期
決算年月	2020年4月1日	2021年3月	2022年3月
売上収益 (百万円)		4,890	6,626
税引前利益又は税引前損失() (百万円)		5	43
当期利益又は当期損失() (百万円)		203	58
親会社の所有者に帰属する当期利益又は親会社の所有者に帰属する当期損失() (百万円)		203	58
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)		202	60
当期包括利益		202	60
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	75	2,173	2,435
資産合計 (百万円)	1,574	6,647	6,817
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1.25	24.78	26.78
基本的1株当たり当期利益又は基本的1株当たり当期損失() (円)		2.68	0.65
希薄化後1株当たり当期利益又は希薄化後1株当たり当期損失() (円)		2.68	0.65
親会社所有者帰属持分比率 (%)	4.78	32.7	35.7
親会社所有者帰属持分利益率 (%)		10.7	
株価収益率 (倍)		152.4	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		302	591
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		139	248
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		28	544
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	563	1,766	1,470
従業員数 (人)	225	396	379

(外、平均臨時雇用者数)	()	(75)	(77)
--------------	-----	------	------

- (注) 1 第26期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
- 2 第25期の希薄化後1株当たり当期利益又は希薄化後1株当たり当期損失()については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第26期の希薄化後1株当たり当期利益又は希薄化後1株当たり当期損失()については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため、基本的1株当たり当期利益又は希薄化後1株当たり当期損失()と同額にて表示しております。
- 3 当社は、2020年4月30日に広告ソリューション事業のサービスを終了したことに伴い、同事業を非継続事業に分類しております。そのため第25期の売上収益および税引前利益又は税引前損失()の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額で表示しております。
- 4 第26期の親会社所有者帰属持分利益率および株価収益率については、親会社の所有者に帰属する当期損失であるため記載しておりません。
- 5 IFRS移行日の臨時雇用者数(パートタイマーを含み、派遣社員を除く)については、その平均人員が従業員数の100分の10未満であるため、記載しておりません。

回次	日本基準				
	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月
売上高 (百万円)	3,063	3,607	2,967	6,500	6,620
経常利益又は経常損失() (百万円)	348	435	649	21	115
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	308	433	698	168	230
包括利益 (百万円)	316	433	698	168	230
純資産額 (百万円)	757	823	124	2,179	2,381
総資産額 (百万円)	1,849	2,703	1,578	5,290	5,415
1株当たり純資産額 (円)	14.23	13.73	2.08	7.84	2.47
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	5.96	7.89	11.65	2.22	2.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)				2.22	
自己資本比率 (%)	40.9	30.4	7.9	40.9	41.8
自己資本利益率 (%)				14.8	
株価収益率 (倍)				41.8	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	152	527	637	230	696
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	143	444	68	<u>164</u>	248
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	347	995	0	19	649
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,245	1,269	563	<u>1,766</u>	<u>1,470</u>
従業員数 (人)	133	220	225	396	379
(外、平均臨時雇用者数)	()	()	()	(75)	(77)

(注) 1 第26期の諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期、第24期、第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第22期、第23期、第24期、第26期の自己資本利益率および株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4 第22期、第23期、第24期の臨時雇用者数(パートタイマーを含み、派遣社員を除く)については、その平均人員が従業員数の100分の10未満であるため、記載しておりません。

(訂正後)

当社の完全子会社となる I N E S T の最近連結会計年度に係る主要な経営指標等については、以下のとおりであります。ただし、I N E S T の経営指標等のうち2021年度について有価証券報告書の提出前であり金融商品取引法上の監査証明を受けておりません。

主要な連結経営指標等の推移

回次	国際会計基準		
	移行日	第25期	第26期
決算年月	2020年4月1日	2021年3月	2022年3月
売上収益 (百万円)		4,890	6,626
税引前利益又は税引前損失() (百万円)		5	43
当期利益又は当期損失() (百万円)		203	58
親会社の所有者に帰属する当期利益又は親会社の所有者に帰属する当期損失() (百万円)		203	58
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)		202	60
当期包括利益		202	60
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	75	2,173	2,435
資産合計 (百万円)	1,574	6,647	6,817
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1.25	24.78	26.78
基本的1株当たり当期利益又は基本的1株当たり当期損失() (円)		2.68	0.65
希薄化後1株当たり当期利益又は希薄化後1株当たり当期損失() (円)		2.68	0.65
親会社所有者帰属持分比率 (%)	4.78	32.7	35.7
親会社所有者帰属持分利益率 (%)		10.7	
株価収益率 (倍)		152.4	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		302	591
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		828	248
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		28	544
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	563	1,666	1,370
従業員数 (人)	225	396	379
(外、平均臨時雇用者数)	()	(75)	(77)

(注) 1 第26期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 第25期の希薄化後1株当たり当期利益又は希薄化後1株当たり当期損失()については、希薄化効果を有し

ている潜在株式が存在しないため、また、第26期の希薄化後1株当たり当期利益又は希薄化後1株当たり当期損失()については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため、基本的1株当たり当期利益又は希薄化後1株当たり当期損失()と同額にて表示しております。

- 3 当社は、2020年4月30日に広告ソリューション事業のサービスを終了したことに伴い、同事業を非継続事業に分類しております。そのため第25期の売上収益および税引前利益又は税引前損失()の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額で表示しております。
- 4 第26期の親会社所有者帰属持分利益率および株価収益率については、親会社の所有者に帰属する当期損失であるため記載しておりません。
- 5 IFRS移行日の臨時雇用者数(パートタイマーを含み、派遣社員を除く)については、その平均人員が従業員数の100分の10未満であるため、記載しておりません。

回次	日本基準				
	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月
売上高 (百万円)	3,063	3,607	2,967	6,500	6,620
経常利益又は経常損失() (百万円)	348	435	649	21	115
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	308	433	698	168	230
包括利益 (百万円)	316	433	698	168	230
純資産額 (百万円)	757	823	124	2,179	2,381
総資産額 (百万円)	1,849	2,703	1,578	5,290	5,415
1株当たり純資産額 (円)	14.23	13.73	2.08	7.84	2.47
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	5.96	7.89	11.65	2.22	2.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)				2.22	
自己資本比率 (%)	40.9	30.4	7.9	40.9	41.8
自己資本利益率 (%)				14.8	
株価収益率 (倍)				41.8	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	152	527	637	230	696
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	143	444	68	64	248
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	347	995	0	19	649
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,245	1,269	563	1,666	1,370
従業員数 (人)	133	220	225	396	379
(外、平均臨時雇用者数)	()	()	()	(75)	(77)

(注) 1 第26期の諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期、第24期、第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第22期、第23期、第24期、第26期の自己資本利益率および株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4 第22期、第23期、第24期の臨時雇用者数(パートタイマーを含み、派遣社員を除く)については、その平均人員が従業員数の100分の10未満であるため、記載しておりません。

第三部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるI N E S Tの経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、同社の有価証券報告書（2021年6月29日提出）及び四半期報告書（2021年8月16日及び2021年11月15日並びに2022年2月14日提出）をご参照下さい。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるI N E S Tの経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、同社の有価証券報告書（2021年6月29日提出）及び当該有価証券報告書の訂正報告書（2022年6月28日提出）並びに四半期報告書（2021年8月16日及び2021年11月15日並びに2022年2月14日提出）及び当該各四半期報告書の訂正報告書（2022年6月28日提出）をご参照下さい。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

(訂正前)

(略)

(注) 1～2

(略)

3 本届出書提出日(2022年6月13日)現在のI N E S T第1回新株予約権の個数です。本株式移転に際して、当該新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権1個に代わり、基準時における当該新株予約権の総数と同数の、当社第1回新株予約権1個を交付します。ただし、I N E S T第1回新株予約権の行使等により変動する可能性があります。

4～7

(略)

(訂正後)

(略)

(注) 1～2

(略)

3 本届出書提出日(2022年6月14日)現在のI N E S T第1回新株予約権の個数です。本株式移転に際して、当該新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権1個に代わり、基準時における当該新株予約権の総数と同数の、当社第1回新株予約権1個を交付します。ただし、I N E S T第1回新株予約権の行使等により変動する可能性があります。

4～7

(略)

【その他の新株予約権等の状況】

(訂正前)

(略)

(注) 1

(略)

2 本届出書提出日(2022年6月13日)現在のI N E S T第3回新株予約権の個数です。本株式移転に際して、当該新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権1個に代わり、基準時における当該新株予約権の総数と同数の、当社第2回新株予約権1個を交付します。ただし、I N E S T第3回新株予約権の行使等により変動する可能性があります。

3～6

(略)

(訂正後)

(略)

(注) 1

(略)

2 本届出書提出日(2022年6月14日)現在のI N E S T第3回新株予約権の個数です。本株式移転に際して、当該新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権1個に代わり、基準時における当該新株予約権の総数と同数の、当社第2回新株予約権1個を交付します。ただし、I N E S T第3回新株予約権の行使等により変動する可能性があります。

3～6

(略)

第5 【経理の状況】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるI N E S Tの経理の状況につきましては、同社の有価証券報告書（2021年6月29日提出）及び四半期報告書（2021年8月16日及び2021年11月15日並びに2022年2月14日提出）をご参照下さい。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるI N E S Tの経理の状況につきましては、同社の有価証券報告書（2021年6月29日提出）及び当該有価証券報告書の訂正報告書（2022年6月28日提出）並びに四半期報告書（2021年8月16日及び2021年11月15日並びに2022年2月14日提出）及び当該各四半期報告書の訂正報告書（2022年6月28日提出）をご参照下さい。

第六部 【組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報】

第 1 【継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項】

(1) 【組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類】

(訂正前)

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第25期（自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日）2021年 6月29日関東財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第26期第 1 四半期（自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日）2021年 8月16日関東財務局長に提出

事業年度 第26期第 2 四半期（自 2021年 7月 1日 至 2021年 9月30日）2021年11月15日関東財務局長に提出

事業年度 第26期第 3 四半期（自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日）2022年 2月14日関東財務局長に提出

【臨時報告書】

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日（2022年 6月13日）までに、以下の臨時報告書を提出しております。

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を2021年 6月29日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を2022年 2月25日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号及び第 4 号の規定に基づく臨時報告書を2022年 5月25日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 6 号の 3 の規定に基づく臨時報告書を2022年 5月25日に関東財務局長に提出

【訂正報告書】

訂正報告書(上記 の2022年 5月25日提出の金融商品取引法第24条の 5 第 4 項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号及び第 4 号の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書)を2022年 6月14日に関東財務局長に提出

訂正報告書(上記 の2022年 5月25日提出の金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 6 号の 3 の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書)を2022年 6月14日に関東財務局長に提出

(訂正後)

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第25期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月29日関東財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第26期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月16日関東財務局長に提出

事業年度 第26期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月15日関東財務局長に提出

事業年度 第26期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月14日関東財務局長に提出

【臨時報告書】

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日（2022年6月14日）までに、以下の臨時報告書を提出しております。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月29日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年2月25日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書を2022年5月25日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書を2022年5月25日に関東財務局長に提出

【訂正報告書】

訂正報告書(上記 の2022年5月25日提出の金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書)を2022年6月14日に関東財務局長に提出

訂正報告書(上記 の2022年5月25日提出の金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書)を2022年6月14日に関東財務局長に提出

訂正報告書(上記 の2021年6月29日提出の事業年度 第25期の有価証券報告書の訂正報告書)を2022年6月28日に関東財務局長に提出

訂正報告書(上記 の2021年8月16日提出の事業年度 第26期第1四半期の四半期報告書の訂正報告書)を2022年6月28日に関東財務局長に提出

訂正報告書(上記 の2021年11月15日提出の事業年度 第26期第2四半期の四半期報告書の訂正報告書)を2022年6月28日に関東財務局長に提出

訂正報告書(上記 の2022年2月14日提出の事業年度 第26期第3四半期の四半期報告書の訂正報告書)を2022年6月28日に関東財務局長に提出